経営概要書

法人名　**由利高原鉄道株式会社**　株　１３

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部　建設交通政策課
所在地	矢島町七日町字羽坂２１番地２	設立年月日	昭和５９年１０月３１日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月３１日会社を設立した。

【出資者】（１６年度当初）

（百万円、%）

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38.5	38.5
市町村	4	38.5	38.5
その他	14	23.0	23.0
計	19	100.0	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営

②事業実績

（百万円、人）

事業名等	１３年度	１４年度	１５年度
旅客運輸収入	97	90	81
輸送人員	422,781	386,891	342,229

③１５年度事業概要及び１６年度事業計画・目標

平成１5年度は、多目的車両でのイベントや、通勤定期の値下げを実施し誘客に努めた。
由利町の駅４駅を新築しサービスの改善を行うことができた。
車両の改良・重軌条交換・トンネル補修など近代化設備投資の助成を受け、安全とサービスの向上につとめた。
引き続き旅行業の拡充や自販機の増設整備等で運輸雑収の増収に努めていく。

【組織】

①運営機構

取締役会
社　長
監査役
専　務
・総務部
・運輸部

②役員数

（人）

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県ＯＢ		
非常勤	6	2
内、県ＯＢ		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者		

③職員数

（人）

正職員	19	正職員平均年齢	４６歳
内、県ＯＢ			
出向職員	6		
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均勤続年数	９年
内、県ＯＢ			
計	25		
内、県関係者			

【財務】

①損益状況（１５年度）

（百万円）

		金額
経常収入	A	87
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入		81
運用益収入		
その他		6
経常支出	B	161
人件費		99
その他		62
経常損益	C＝A－B	-74
経常外収入		209
経常外支出		126
当期損益		7

（百万円）

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況（１５年度末）

（百万円、%）

	金額	構成比
流動資産	42	23.9
固定資産	134	76.1
資産計	176	100.0
流動負債	57	32.4
短期借入金	44	25.0
固定負債	59	33.5
長期借入金	29	16.5
引当金等	30	17.0
負債計	117	66.5
資本金	100	56.8
剰余金	-40	-22.7
資本計	59	33.5
負債・資本計	176	100.0

（千円　%）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	19,399	19,399	100%

【県の財政支出】

（千円）

	１３年度	１４年度	１５年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	133,828	198,486	69,351	鉄道近代化設備整備補助金・地方鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

経営評価表

法人名　**由利高原鉄道株式会社**　株　１３

１　主な経営指標

	項目	単位	１３年度	１４年度	１５年度	13-14増減	14-15増減
健全性	自己資本比率	%	20.85	16.60	33.77	▲ 4.25	17.17
	借入金依存率	%	56.87	27.87	42.03	▲ 29.00	14.16
	流動比率	%	49.06	88.32	73.20	39.26	▲ 15.12
収益性	剰余金（▲欠損金）	千円	▲ 64,525	▲ 47,899	▲ 40,525	16,626	7,374
	経常利益率	%	▲ 73.38	▲ 82.15	▲ 85.63	▲ 8.76	▲ 3.48
	総資本利益率	%	▲ 46.26	▲ 24.23	▲ 42.06	22.04	▲ 17.84
発展性	経常収入額	千円	107,268	92,578	86,511	▲ 14,690	▲ 6,067
効率性	総資本回転率	%	0.63	0.29	0.49	▲ 0.34	0.20
	職員１人当たり経常収入	千円	4,291	3,703	3,460	▲ 588	▲ 243
	人件費比率	%	93.15	106.70	114.73	13.55	8.04

２　経営目標の達成状況

	経営目標		１３年度	１４年度	１５年度	１６年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標			81,600	75,000
		実績	78,717	76,050	74,081	
	経常収支比率（%）	目標			188.21	182.40
		実績	173.38	182.14	185.63	
事業成果指標	定期外（団体扱い）輸送量（人）	目標			4,000	4,800
		実績	3,014	2,532	4,184	
	定期外収入(千円)	目標			32,000	29,000
		実績	35,613	32,425	28,698	

３　経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

収入は前年度より増収を目標に揚げ、経営改善に取り組んでいる。通勤定期の割引率の改訂、沿線の小学校通学利用の促進･旅行センターの開設などであるが、主たる通学者の減や一般利用者の減少には依然として歯止めがかからない状態にある。

前年好評を得た多目的車両の活用を積極的に宣伝し団体の誘致に努めたい。

支出に関しては経費削減に工夫をこらし努力し、自社対応で出来ることは今以上に進めたい。緊急性安全評価事業の関係で指摘された、安全の確保のための保守修理の支出は微増の傾向にあるが、国の近代化補助金の活用や県、市町村の支援を仰ぎながら整備を進めたい。

４　総合評価

Ⅰ　概ね安定した経営内容　　Ⅱ　一層の努力を要する経営内容

○　引続き赤字削減策と利用者増加対策が必要。

○　経営環境が厳しい中でも、安全運行と列車、線路等の整備に留意する必要がある。